

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社 L&F アセットファイナンス（証券コード：-）

### 【据置】

|         |      |
|---------|------|
| 長期発行体格付 | AA   |
| 格付の見通し  | 安定的  |
| 国内CP格付  | J-1+ |

### ■格付事由

- 住宅・アパートローンや不動産担保ローン等を手掛けるファイナンス会社。横浜フィナンシャルグループ（横浜FG）の連結子会社であり、三井住友信託銀行（SMTB）の持分法適用関連会社。横浜FGの関与度およびグループにおける経営的重要度を踏まえ、当社の長期発行体格付は横浜FGのグループ信用力「AA」相当と同等としている。
- 横浜FGの関与度は強い。横浜FGは議決権の85%を保有し、複数の取締役を派遣している。グループ傘下の横浜銀行を通じ資金調達面でも密接に結びついている。グループにおける経営的重要度は高い。横浜FGは25年4月の当社の子会社化を「銀行グループから総合金融グループに発展していく上での第一歩となる戦略的M&A」と位置付けている。当社はグループ傘下の銀行では十分に対応できていない顧客属性や物件特性、資金使途に関する多様な金融ニーズに対応が可能で、協働実績が積みあがっている。
- 収益力はおおむね良好である。経常利益は100億円程度、ROA（経常利益ベース）は2%程度で推移している。当社の運用、調達はともに変動金利が中心である。金利の上昇局面では一時的に調達コストの増加が先行するが、短期で運用利回りも上昇するため、業績に与える影響は限定的である。近年、処遇改善やシステム投資などで経費は増加傾向にあるが、営業資産残高の増加による増収効果で打ち返している。今後は横浜FGとの協働効果も見込め、経常利益は堅調に推移するとJCRはみている。
- 資産の質は維持されている。不良債権比率は低位で、担保による保全が効いていることから分類率も抑制されている。与信費用は長期にわたり落ち着いている。営業資産の8割を占める住宅・アパートローンは小口分散されたポートフォリオ、慎重な与信姿勢が維持されており、残りの2割を占める不動産担保ローンについても中・小口の債権が中心となっている。資本充実度は比較的良好である。自己資本比率は25/3期の特別配当で落ち込んだが、依然として十分な水準を維持しているとみている。流動性に懸念はみられない。必要資金のほぼ全額に相当する金額が、横浜銀行とSMTBの当座貸越枠でカバーされている。

（担当）加藤 厚・青木 啓

### ■格付対象

発行体：株式会社 L&F アセットファイナンス

### 【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

  

| 対象         | 発行限度額   | 格付   |
|------------|---------|------|
| コマーシャルペーパー | 3,000億円 | J-1+ |

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年4月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社L&Fアセットファイナンス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル